

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	総合計画事業	実施計画書、進行管理書の策定、審議会の開催	-
2	総合戦略事業	実施計画書の策定	⑦
	企画調整事務事業		
3	行政改革事業	実施計画書・進行管理書の策定、委員会の開催	-
4	行政評価事業	事務事業評価の実施、制度の見直し、委員会の開催	-
5	職員提案事業	募集、審査、表彰	⑦
6	広域行政推進事業	3市3町広域行政推進協議会、葛川サミット、1市3町広域行政推進協議会、湘南地区市町連絡協議会、県鉄道輸送力増強促進会議	①
7	国・県要望事業	町村会、政党、3市3町広域行政推進協議会	⑦
8	議会対応事業	一般質問、総括質疑の答弁調整	⑦
9	庁議運営事業	政策会議、行政幹部会議	⑦
10	特命事業	特命事項	⑦
11	行政組織事業	行政組織の検討	⑦
12	大学連携事業	東海大学、神奈川大学との事業連携	-
13	総合教育会議事業	総合教育会議の開催	②
14	政策事務事業	課内庶務等(文書照会回答、ファイリング等)	②
15	オリンピック・パラリンピック事業	オリンピック・パラリンピックに係る総合調整、エリトリア国・ブータン王国交流事業に係る実行委員会	⑤
	秘書・栄典事務事業		
16	秘書業務事業	町長、副町長の秘書業務	②
17	交際儀礼事業	対外的儀礼、式典等	②
18	名誉町民・褒章・表彰事業	表彰審査会、感謝状、叙勲等、賀詞交換会	-
19	公用車管理事業	1号車・2号車の維持管理等	-
	広報運営事務事業		
20	広報事業	広報編集・発行、声の広報、広報掲示板維持管理	-
21	広報運営事業	広報運営事務	②
22	ホームページ維持管理事業	維持管理	-
23	卓話集会事業	卓話集会の開催	⑦
24	中学生との意見交換事業	中学校生徒会との意見交換会の実施	⑦
25	平成目安箱事業	平成目安箱の受付、回答	②
26	パブリックコメント事業	パブリックコメント進行管理	⑦
27	統計調査事業	指定統計調査、大磯の統計発行	①
	電子計算運営事務事業		
28	電子自治体共同運営事業	電子自治体共同運営	①
29	高度情報化推進事業	各業務バッチ処理、セキュリティ	②
30	町村情報システム共同運営事業	町村システム共同化	①
31	電子計算機維持借上事業	パソコン・プリンタ修繕、庁内LAN用パソコン・プリンタ等の借上げ	②
32	番号制度(マイナンバー)事業	番号制度の課題・検討、進行管理	⑦

予算事業名	総合計画事業	シート作成日	平成29年8月17日
		担当課名	政策課
細分事業名	総合計画事業	係名	政策係
		事業番号	1
		事業開始年度	昭和43年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(1) 行政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町総合計画審議会規則				
個別計画等	大磯町総合計画実施計画策定要綱 大磯町総合計画実施計画進行管理要綱				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	第四次総合計画後期基本計画（以下、後期基本計画）における実施計画の進行管理				
対象 (誰を・何を)	事業執行全般（平成28年度から平成32年度の後期基本計画、平成27年度から平成31年度の総合戦略）				
内容	後期基本計画における実施計画の進行管理及び総合戦略の評価を行うため総合計画審議会を開催				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,506	134	203
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,506	134	203
	職員人数 (概算職員数)	人	0.65	0.47	0.50
	人件費計 (b)	千円	3,880	2,713	2,822
総事業費 (a)+(b)	千円	5,386	2,847	3,025	
事業費内訳 H 29 年度	総合計画審議会委員報酬 @8,400円×2名×2回+@6,500円×13名×2回=202,600円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 実施計画事業数 (当該年度)	件	37	40	33
	②				
活動指標 (活動量)	① 審議会開催数	回	4	2	2
	②				
成果指標 (達成度等)	① 実施計画における未着手事業率	%	0	0	0
	② 実施計画における事業進捗率 (計画どおり実施)	%	67.6	87.5	100.0

#### 4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	総合計画は、町がめざすべき将来の姿と、それを実現するために必要となる諸施策の指針を定めた、最上位に位置付けられる計画であり、行政を主体として町民や町に関わる各種団体などと協働して取り組むべき事業であり、総合戦略については、総合計画と連動した取組みを進めている事業のため妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	後期基本計画における実施計画の進行管理及び総合戦略の評価について、「産官学金労言」の観点から審議会委員に意見を聴取し、ホームページや情報コーナーへの公表を行い、広く情報周知を図っている。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	後期基本計画及び総合戦略実施計画書を策定し、後期基本計画と総合戦略で掲げた施策について具体的な事業化を図るため、平成29年度から平成31年度の3か年の計画として取りまとめ、効率的な事業展開を図る指針とした。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	総合計画審議会委員報酬であり、「産官学金労言」の観点から建設的な議論がなされている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	委員会は審議内容に見合った委員構成・開催回数により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	町民意見のさらなる聴取、各課等との連携を強化し、今まで以上に分かりやすく、かつ実行性が備わった計画づくりを行う。

#### 5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>これからの町を担う若い世代も含め、多世代からの多様な意見を聴取する機会の創出を求める意見が出されていることから、審議会委員の構成の見直しを行い委嘱を行う。また、総合計画を進めていくうえで、実効性のある計画とするため、財政面での連携をしなければならない。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>平成33年度から始まる次期総合的な計画策定に向けて、先進自治体の情報収集や課題等の整理を行うなど、計画策定に係る準備作業を行うとともに、次期総合的な計画にかかる策定方針を決定する。また、実施計画のローリング作業を進めていく中で、より町民に分かり易い見せ方となるよう改善に努める。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>次期総合的な計画策定のため、基礎調査及び各種データの分析等を行うとともに、後期基本計画の検証及び評価、職員からの意見募集や、町民の意見を聴取する場を設定する。</p>

#### 6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

平成29年度は次期総合的な計画の策定に向け、近隣自治体の情報収集や課題等の整理を行ったが、策定方針の決定まで至らなかった。平成30年度は早期に策定方針を決定し、基礎調査及び各種データの分析等を行うとともに、後期基本計画の検証及び評価、職員からの意見募集や、町民意見の収集など、次期総合的な計画策定に向け取り組んでいく。

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成29年8月17日
		担当課名	政策課
細分事業名	行政改革事業	係名	政策係
		事業番号	3
		事業開始年度	昭和62年

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(1) 行政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例、大磯町行政改革推進委員会規則、大磯町庁議規程				
個別計画等	大磯町行政経営プラン、大磯町行政経営プラン実施計画 (H28~H32)				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(計画全般)	実施項目名	—	
目的 (何のために)	行政運営の合理化を推進するための諸施策について、調査・審議し、自立した行財政運営の確保を図る。				
対象 (誰を・何を)	行財政運営全般（平成23年度からは第5次行政改革大綱、平成28年度からは行政経営プランを中心とした取組みによる）				
内容	個別計画に基づき、実施計画書を策定し、毎年ローリング作業を行いながら進行管理を実施。行政改革推進委員会を開催し、個別計画策定及び実施計画書（進行管理含む）の報告並びに意見等を聴取するとともに、行政運営の合理化を推進するための諸施策などの調査・審議を実施。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	123	151	82
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	123	151	82
	職員人数 (概算職員数)	人	0.48	0.45	0.45
	人件費計 (b)	千円	2,865	2,597	2,539
総事業費 (a)+(b)	千円	2,988	2,748	2,621	
事業費内訳 H 29 年度	行政改革推進委員会委員報酬 (@8,400円×1名 + @6,500円×5名)×2回分 = 81,800円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 全事務事業数	件	577	560	560
	②				
活動指標 (活動量)	① 実施計画書記載事業数	件	59	19	19
	② 行政改革推進委員会開催数	回	3	4	2
成果指標 (達成度等)	① 実施効果額	千円	171,278	123,127	629,109
	② 効果額達成率	%	—	92.9	100.0

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	<b>理由</b> ・実施主体は妥当か 行政機関としての組織や機能の改革を図るものであり、財政状況や社会変化に対応した組織の合理化や事務の効率化、職員数や給与の適正化など、効率的な行財政運営並びに町民サービスの向上に自主的に取り組むものであるため、行政が実施主体となるべきものである。
妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	<b>理由</b> ・実施手段は妥当か 有識者や公募町民からなる行政改革推進委員会での意見を取り入れつつ、各分野において行政運営に関する個別計画の策定とともに、毎年内容を見直しながら実施しているものであり、効果的に行政改革を進めている。 新たな計画の策定とともに計画の位置付けや進行管理の方法等を見直し、財源確保という観点に重点を置き、ポイントを絞って取組みが進められている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	<b>理由</b> ・意図した成果が得られているか 昭和62年の第1次行政改革大綱の策定以来、さまざまな取組みを実施してきたことにより、一定の効果（成果）が得られているが、平成28年度から平成32年度までの5年間に於いて財源不足が見込まれている中で、財源確保に向けた取組みの見通しも厳しい状況にあり、全庁的な取組みによる改革の着実な実施と財政面での効果の発現が求められている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	<b>理由</b> ・コストに対して効率的か 事業経費としては、委員会委員の報酬のみである。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	<b>理由</b> ・コストの削減等を図ったか 委員会は審議内容に見合った委員構成・開催回数により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
<b>評価理由</b> 平成28年度中は財源確保額が目標額に達しておらず、今後の財源確保の見通しも厳しいことから、新たな取組みの実施・既存取組みの強化が必要と考えられる。	

#### 5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	制度改正や社会経済情勢の変化等により、行政経営プラン策定当初の財政見通しよりも、いっそう厳しい見通しになっており、財源確保に向けた取組みが急務である。職員間で問題意識の共有を図り、新たな取組みの調査研究・実施に向けて、全庁的に取り組んでいく必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、行政経営プラン実施計画へ位置付けていく。 また、全庁的な取組みである「行政評価」や「働き方改革」などとも連動しながら事務事業の見直し等を図り、財源確保に向けた取組みを進めていく。
③ 平成30年度に着手する事項	財源確保に向けた新たな取組みの調査研究及び実施。

#### 6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

財源確保に向けた新たな取組みの調査研究を行い、平成30年度からの新たな取組みとしてクラウドファンディングの実施を決定し、予算措置等の準備を進めた。  
 財源不足が見込まれる額に対して財源確保が見込める額は厳しい状況にあるため、引き続き新たな取組みの調査研究を進め、実施に結び付けていく。

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	政策課
細分事業名	行政評価事業	係名	政策係
		事業番号	4
		事業開始年度	平成22年度

## 1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(1) 行政運営改革の推進		

## 2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町附属機関の設置に関する条例 大磯町行政評価委員会規則 大磯町自治基本条例第26条				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	①検証と改善に基づく行財政運営 ②透明性の高い行財政運営 ③町民の町政への参画 ④職員の意識改革				
対象 (誰を・何を)	予算執行がある事業全般				
内容	各課等で実施する事務事業を事業実施担当課が自己評価を行い、翌年度の事業実施につなげる、いわゆる「PDCAマネジメントサイクル」により、継続的に事業検証を行う。 また、事業の一部は、学識経験者等で構成される行政評価委員会にて、一般公開の場で評価を実施し、評価の客観性を高めるとともに、町民の町政への参画の機会の拡大を図る（平成28～29年度については、行政評価制度の見直しを検討するため外部評価は実施しない）。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	96	62	70
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	96	62	70
	職員人数 (概算職員数)	人	0.57	0.45	0.45
	人件費計 (b)	千円	3,402	2,597	2,539
総事業費 (a)+(b)	千円	3,498	2,659	2,609	
事業費内訳 H 29 年度	行政評価委員会委員報酬 (@8,400円×2名+@6,500円×1名)×3回=69,900円				

## 3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 事務事業評価対象数	本	210	207	210
	②				
活動指標 (活動量)	① 外部評価事業	本	2	—	—
	② 行政評価委員会開催数	回	3	3	2
成果指標 (達成度等)	① 予算反映事業数	本	0	—	—
	② 事務事業評価「A」評価の割合	%	61.9	67.6	71.9

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 町の事務事業を自己評価し、改革・改善に結びつけるための作業であり、行政評価の目的に照らし合わせても町が実施主体であることは妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 事務事業の改革・改善に結びつけるPDCAマネジメントサイクルを計画的に実施・運用するための仕組み体制としては妥当であるが、より効率的で効果的な制度とするため、事務事業評価シート様式や外部評価の実施方法等の見直し、また、行政評価委員会の行政改革推進委員会への統合の検討が必要である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 事務事業を自己評価することで、客観的な評価や事業への振り返りなど職員の意識改革につながっていると同時に、透明性の高い行財政運営が図られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 事務経費は、委員会の委員報酬及び参加町民への謝金のみである。 (平成28～29年度は行政評価制度の見直しを検討するにあたり外部評価を実施しないため、参加町民への謝金は発生していない)
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 委員会は審議内容に見合った委員構成・開催回数により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い(休止・廃止)
		評価理由	より効率的で効果的な制度とするため、事務事業評価シート様式や外部評価の実施方法等の見直し、また、行政評価委員会の行政改革推進委員会への統合の検討が必要である。

#### 5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	短期的課題の改善(事務事業評価シート様式の改善、事務事業評価シート作成マニュアルの作成)および中・長期的課題の方向性(次期総合計画との関連性、人件費のみの事業の評価、外部評価の必要性、行政評価委員会の行政改革推進委員会への統合等)の検討が必要である。
② 平成29年度に着手する事項	平成28年度に引き続き、行政評価委員会において短期的課題の改善および中・長期的課題の方向性の検討を行い、決定する。
③ 平成30年度に着手する事項	平成29年度の行政評価委員会において検討を行った短期的課題の改善および中・長期的課題の方向性に基づき、行政評価制度を運用する。

#### 6. 平成30年度事業への取り組み状況(改善内容等)

記入日

平成30年3月29日

平成29年度の行政評価委員会においては短期的課題の改善および中・長期的課題の方向性について検討を行った。その結果、平成30年度より、所掌が重複する附属機関の運営事務を削減するため、行政評価制度を所掌していた「行政評価委員会」の所掌を「行政改革推進委員会」に移行することとした。内部評価は継続し、職員の業務改善に対する更なる意識向上を図る方策については引き続き検討を行っていく。外部評価は廃止するが、「町民等の町政への参画」や「評価の客観性の向上」の観点から、外部委員で構成する「行政改革推進委員会」での検討体制を確保していく。

予算事業名	企画調整事務事業	シート作成日	平成29年8月16日
		担当課名	政策課
細分事業名	大学連携事業	係名	政策係
		事業番号	12
		事業開始年度	平成24年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町と東海大学の包括的な提携に関する協定書 (H25. 3. 28) 大磯町と学校法人神奈川大学の包括的な提携に関する協定書 (H24. 3. 9)				
個別計画等	大磯町・東海大学提携事業計画 大磯町・学校法人神奈川大学提携事業計画				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	大磯町及び大学が相互に連携し、協働して提携事業を進めることにより、地域社会の発展、学術文化研究の振興及び人材の育成に寄与する。				
対象 (誰を・何を)	大磯町（町民）及び大学（教員等及び大学生）				
内容	①町が設置する各種審議会等への人材派遣②行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力③保健・福祉及び医療等の推進④市民活動、生涯学習、健康づくり等への助言と講師の派遣⑤広報活動に関する相互協力⑥町及び大学施設の相互利用⑦大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力⑧その他目的を達成するために必要な事項（③は東海大学のみのみ）				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	58	60	108
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	58	60	108
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.18	0.36
	人件費計 (b)	千円	1,074	1,039	2,031
総事業費 (a)+(b)	千円	1,132	1,099	2,139	
事業費内訳	費用弁償（学生の旅費）108千円 東海大学（湘南キャンパスから25回分） 神奈川大学（横浜・平塚キャンパスから計50回分）				
H 29 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 東海大学計画事業	件	34	40	39
	② 神奈川大学計画事業	件	13	12	16
活動指標 (活動量)	① 東海大学実施事業	件	40	42	39
	② 神奈川大学実施事業	件	10	10	16
成果指標 (達成度等)	① 東海大学事業実施率	%	118	105	100
	② 神奈川大学事業実施率	%	77	83	100



#### 4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	協定書に基づき、町及び大学が相互に連携し、協働して事業を実施しているため妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	町及び大学関係者で構成する運営協議会で承認を得た事業計画に基づき、事業を実施しているため妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	学識者の派遣だけでなく、学生からの協力などで連携が図られている。また、年々新たな分野や事業等で連携が図られている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	政策課がとりまとめている事務経費は、学生派遣に係る旅費（費用弁償）のみである。（各種委員会等の報酬などは、事業担当課が予算計上をし、支出している。）
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	旅費（費用弁償）は、経済的な経路での金額を支出している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	様々な分野において大学の持つ人的・知的資産の活用が図られており、行政施策の遂行に寄与している。新たな分野における連携事業も増加している。
担当課による評価			

#### 5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	当初事業計画に位置付けた事業が未実施となる事業もあるため、計画段階での綿密な調整と、進行状況の確認が必要である。 学生の力の更なる活用と様々な分野における連携事業の可能性の検討。
② 平成29年度に着手する事項	当初事業計画に位置付けた前年度の未実施事業は、積極的な対応により各課等と調整を図る。
③ 平成30年度に着手する事項	学生に多くの事業に参画してもらい、様々な分野で若い力を活用していくよう各課並びに大学側と調整を図る。

#### 6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

当初事業計画に位置付けられた事業の実施状況について、定期的に確認を行った。  
未実施となった事業については、その理由や原因を確認し、平成30年度の事業計画への位置付け方を再検討する。  
事業の実施にあたっては、教員だけでなく多くの学生にも参画してもらい、大磯町を学術研究のフィールドとして活用してもらうとともに、若い力を町の活性化につなげる取組みが実施できるよう、各課並びに大学側と調整を図る。

予算事業名	秘書・栄典事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	政策課
細分事業名	名誉町民・褒章・表彰事業	係名	政策係
		事業番号	18
		事業開始年度	平成13年度

## 1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

## 2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町名誉町民条例 大磯町表彰条例 大磯町表彰条例施行規則 大磯町表彰審査委員会規則				
個別計画等	大磯町表彰条例表彰選考基準要綱				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方への表彰				
対象 (誰を・何を)	町民及び町に関係のある個人若しくは団体				
内容	町条例等に基づき、表彰者を選考するため外部委員も含めた表彰審査委員会を開催するとともに、被表彰者に対して表彰状、記念品の贈呈を行う。表彰審査委員会委員へは報酬の支払いを行っている。 国における叙勲、褒章対象者の選考にあたり、町からの候補者推薦や感謝状の贈呈事務なども本事業の中で実施している。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	国庫支出金	千円	278	393	1,338
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	278	393	1,338
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.17	0.17
	人件費計 (b)	千円	1,074	981	959
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,352	1,374	2,297
事業費内訳 H 29 年度	表彰審査委員会委員報酬52千円、消耗品費(記念品等)289千円、名誉町民記念講演会講師謝金100千円、記念講演会チラシ印刷代80千円、名誉町民写真印刷代3千円、記念講演会会場使用料814千円				

## 3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 町民(4月1日現在)	人	32,377	31,479	31,431
	②				
活動指標 (活動量)	① 審査委員会開催回数	回	1	2	1
	② 延べ委員者数	人	5	10	5
成果指標 (達成度等)	① 報酬延べ支払者数	人	4	8	4
	② 被表彰者数	人	4	3	11

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 表彰審査委員会の設置は法的根拠があり妥当。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 表彰審査委員会での決定は、条例に基づく規則で定められている。委員構成は様々な分野を経験している方を委員として委嘱しており、偏った意見とならないよう配慮もできている。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 透明性の図られた表彰選考基準に基づき、町の進展に対し多大な功績を残された方、広く模範となるような行為をされた方の表彰をつつがなく行っている。また、年始の賀詞交換会の席上における町条例被表彰者への表彰式や町広報紙への掲載などをおして、その功績を町民へ広く周知できている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 発生するコストとしては、委員報酬と記念品等の消耗品費程度で少額で抑えられている。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 被表彰者の審議後に調整事項が生じた場合に備え、表彰審査委員会開催を前年度実績よりも1回分増やしているが、結果として1回の開催で済んでいるため図る余地は無い。 ※平成28年度は表彰審査委員会1回に加え、大隅良典東京工業大学名誉教授のノーベル賞受賞に伴い名誉町民選考委員会1回を開催)。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要があるが、目的に対し一定の成果が得られている。

#### 5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する必要がある。 目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように事務を進めていく必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	国の褒章事務において、「同一の寄付の客体に対し、寄付の分納が行われた場合は、一つの寄付が行われたものとみなす」との取扱いがされることとなった。町の条例表彰の表彰基準においても寄付の分納に対する取扱い方法を検討する。 目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。
③ 平成30年度に着手する事項	想定される様々な事案を踏まえ、より効率的な事業実施を図るため、定期的に審査方法等の見直しを検討する。 目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。

#### 6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

国の褒章事務における寄付の分納に対する取扱いの変更について、対象要件等の確認を行った。平成30年度は町の条例表彰の表彰基準にも適用していくかを引き続き検討していく。  
 目立たないが長年地域活動に従事された方の掘りおこしを行うなど、幅広い分野から被表彰候補者が推薦されるように、各課と連携しながら事務を進めていく。

予算事業名	秘書・栄典事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	政策課
細分事業名	公用車管理事業	係名	政策係
		事業番号	19
		事業開始年度	平成13年度

## 1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

## 2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	町長、副町長の特別職出張公務及び議長出張公務				
対象 (誰を・何を)	1号車（トヨタクラウンハイブリッド）及び2号車（トヨタプリウス）				
内容	自動車運転員における1号車での特別職の送迎及び2号車での特別職や議長の送迎にあたり、公務に支障を来たさないよう、専用車の維持管理を行うとともに、効率的な運用に努める。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,814	1,890	1,858
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,814	1,890	1,858
	職員人数 (概算職員数)	人	1.12	1.08	1.12
	人件費計 (b)	千円	5,605	5,696	5,883
総事業費 (a)+(b)	千円	7,419	7,586	7,741	
事業費内訳 H 29 年度	消耗品費22千円、燃料費197千円、自動車車検等修繕料20千円、自動車損害保険料75千円、自動車通行料344千円、放送受信料（カーナビ代）8千円、公用車リース料1,192千円				

## 3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 1号車 (町長)	人	1 (町長)	1 (町長)	1 (町長)
	② 2号車 (町長、副町長、議長等)	人	3 (町長、副町長、議長)	3 (町長、副町長、議長)	3 (町長、副町長、議長)
活動指標 (活動量)	① 1号車平均稼働日数	日/月	20.1	18.8	18.0
	② 2号車平均稼働日数	日/月	13.8	16.8	13.6
成果指標 (達成度等)	① 1号車平均走行距離	km/月	1,249.4	1,224.9	941.3
	② 2号車平均走行距離	km/月	370.5	504.3	450.5

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	政策課所属運転員または所属課職員による町長及び副町長送迎、政策課所属運転員または議会事務局職員による議長等の送迎を行っている。緊急対応や早朝・夜間対応もあり、柔軟かつ迅速な対応により公務を進めなければならないため、実施主体としては妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	使用状況から判断すると町長、副町長、議長の出張公務を円滑にするためには、現状の2台体制は妥当。また、公用車購入による突発的な財政負担の影響、公用車の適正管理を考えるとリース契約は妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	町長、副町長、議長の出張公務に対し柔軟かつ円滑な対応ができています。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	燃費性能を考慮し、1号車及び2号車ともにハイブリッド車両を導入している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	日程調整については、効率的に公務ができるよう近接した出張先は同日の予定とするよう調整し、燃料費や自動車通行料のコスト削減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	日程調整については、効率的に公務ができるよう近接した出張先は同日の予定とするよう調整し、燃料費や自動車通行料のコスト削減を図っている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	日程調整等によるコスト削減を継続的に行っていく必要があるが、出張公務に円滑に対応できており、目的に対し一定の成果が得られている。

#### 5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	燃料費・通行料・人件費などのコスト削減を継続的に図っていく必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	日程調整により効率性を高め、燃料費、通行料等の削減に努める。 1号車と2号車の使用頻度のバランスを考慮し、燃料費や人件費の削減などより効率的な運用に努める。 2号車が平成30年度でリース契約が満了となるため、次期2号車の車種等を検討し、平成30年度予算を計上する。
③ 平成30年度に着手する事項	日程調整により効率性を高め、燃料費、通行料等の削減に努める。 1号車と2号車の使用頻度のバランスを考慮し、燃料費や人件費の削減等、より効率的な運用に努める。 リース契約の満了に伴い、新規に2号車のリース契約を締結する。

#### 6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

平成29年度は1号車と2号車の使用頻度のバランスを考慮し、日程調整により燃料費や人件費が削減できるよう、効率的な運用に努めた。  
平成30年度は引き続き燃料費等の削減に努めるとともに、リース契約の満了に伴い、2号車の新規リース契約を締結する。

予算事業名	広報運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	政策課
細分事業名	広報事業	係名	広報情報係
		事業番号	20
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 町民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	2 広報・広聴と情報化	認定番号	—
大施策	A 広報・広聴活動の推進	事業名	—
中施策	(1) 広報・広聴活動の充実		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—								
個別計画等	—								
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)-④-1	実施項目名	広告掲載の推進					
目的 (何のために)	全町民（全戸配布）に行政情報の周知を図るため。 視覚障がい者が、広報おおいそを録音テープで聞くため。 広報掲示板としての利用に支障がないように維持管理を行う。								
対象 (誰を・何を)	全町民（全戸配布） 視覚障がい者 町内に設置してある広報掲示板（103基）								
内容	広報おおいそ、お知らせ版を毎月1回発行し、行政情報の提供を図る。各世帯への配布は、シルバー人材センターに委託し、各地区の配布員に配達し、配布員から各世帯に配布している。 視覚障がい者のために、ボランティアの協力を広報おおいそをカセットテープに録音し、複製を障がい者及び図書館へ配布している。（声の広報） 町内に設置してある広報掲示板（103基）の維持管理を行う。								
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他								
事業費	直接事業費 (a)	単位	千円	平成27年度 (決算)	11,053	平成28年度 (決算見込)	11,778	平成29年度 (予算)	12,922
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	起債	千円							
	その他	千円		594	477	654			
	一般財源	千円		10,459	11,301	12,268			
	職員人数 (概算職員数)	人		0.92	0.96	1.13			
	人件費計 (b)	千円		5,491	5,541	6,377			
	総事業費 (a)+(b)	千円		16,544	17,319	19,299			
事業費内訳 H 29 年度	食糧費（声の広報ボランティア食事代）12千円、傷害保険料（広報写真撮影、子ども広報編集委員ボランティア保険代）9千円、事業委託料（広報おおいそ発行委託料）7,048千円、広報等文書配布委託料5,598千円、修繕料（広報掲示板）255千円								

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 世帯数 (各月初日年間平均)	世帯	12,612	12,383	12,200
	②				
活動指標 (活動量)	① 広報発行部数 (年間月平均)	部	13,058	13,105	13,150
	②				
成果指標 (達成度等)	① 広報1部当たりのコスト	円	35.6	35.6	35.6
	② 広報配布実績 (年間月平均)	部	12,117	12,158	12,000

#### 4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	多くの行政情報を町民にお知らせする媒体であるため町が実施主体で行うのは妥当である。配布も、自治会を通して確実にを行うことができるため妥当である。声の広報もボランティアに協力していただき実施しているため妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各記事の紙面割りは職員で行い、デザイン等は委託業者が行っている。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	見やすく、読まれる広報づくりを行うため、写真等も大きく多く使い紙面割りをを行い複数ページの特集記事を組んでいる。配布方法も、自治会を通じて配布を行っており、効果的に、確実に各世帯に配布されている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他	理由	コストは、入札により最小限に抑えられている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	発行委託は、最小限の金額で委託を行っている。配布委託は、各地区の協力により行っている状況にある。声の広報の作成は、ボランティアの協力により行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	広報の作成に当たっては、特集記事等を組むなど見やすく、読まれる広報づくりを心がけて取り組んでいる。今後は、広報紙の作成をはじめ、情報戦略の考え方など職員の共通認識と意識改革を行っていく必要がある。

#### 5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>広報は、町の情報等を戦略的に発信するためのものであるという意識を全職員が持つ必要があるとともに、町内向けだけでなく町外への発信も今後行っていく必要がある（シティーセールス、シティープロモーションの要素を加味していく）。声の広報について、現在はカセットテープとCDも対応可能であるが他の媒体への対応も検討する。広報紙の発行を含め、情報戦略の考え方や人的面での体制づくりが必要である。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>スマートフォン等の携帯端末での閲覧アプリを調査・研究し、新たな広報の情報発信方法を検討する。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>増大する広報記事の削減方法を検討しつつ、毎月の特集記事等を組んだ広報づくりなどに取り組む。トータルビジョンを描くための体制づくりと、全職員の共通認識と意識改革を図る。</p>

#### 6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

広報紙の閲覧が出来るスマートフォン向けアプリ「マチイロ」を導入し、広報の情報発信方法を拡大した。平成30年度は「マチイロ」の更なる周知を図り、町内だけではなく町外への情報発信力を高めていくとともに、声の広報の周知拡大により、利用者の拡大を図っていく。また、平成29年度から特集記事等を毎月掲載するようしており、平成30年度も継続して実施していく。

予算事業名	広報運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	政策課
細分事業名	ホームページ維持管理事業	係名	広報情報係
		事業番号	22
		事業開始年度	平成24年度

### 1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	2 広報・広聴と情報化	認定番号	—
大施策	A 広報・広聴活動の推進	事業名	—
中施策	(1) 広報・広聴活動の充実		

### 2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)-④-1	実施項目名	広告掲載の推進	
目的 (何のために)	平成25年4月1日からホームページのリニューアル化及びサーバー借上げを行うことで、迅速で正確な情報提供やデータのセキュリティ強化などを図る。				
対象 (誰を・何を)	ホームページを閲覧する人すべて（日本語以外に、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語への変換対応）				
内容	各担当課で更新作業が行える環境を整えることで更新内容の充実と更新速度の向上を図るとともに、アクセシビリティの向上（誰もが情報や機能を支障なく利用できること）なども図るリニューアル化を平成25年4月から実施しており、平成25年6月からは観光専用のホームページも統合した。 このリニューアル化したホームページの運用及び保守作業などの業務。				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費		単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)
	直接事業費 (a)	千円	1,465	1,465	1,800
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	215	185	250
	一般財源	千円	1,250	1,280	1,550
	職員人数 (概算職員数)	人	0.13	0.11	0.28
	人件費計 (b)	千円	776	635	1,580
総事業費 (a)+(b)	千円	2,241	2,100	3,380	
事業費内訳	ホームページシステム借上料 $113,000円/月 \times 7ヶ月 \times 1.08 = 854,280円$ ホームページ保守管理 $115,000円/月 \times 5ヶ月 \times 1.08 + 300,000 \times 1.08 = 945,000円$				
H 29 年度					

### 3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 市民 (4月1日)	人	32,377	31,479	31,431
	②				
活動指標 (活動量)	① ホームページ更新件数	件	2,495	2,078	2,300
	②				
成果指標 (達成度等)	① ホームページ閲覧件数	件	592,640	610,418	610,000
	②				



#### 4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 行政サービスの情報提供は、町民の日常生活の中で必要なことであり、これを提供するための設備運営は町が行うべきものであるため妥当である。
	・実施手段は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 5年間の賃貸借契約により町が借上料の中で、維持管理・運営を行っており、従来の職員管理型から実施手段の変更を行っており妥当である。
成果	・意図した成果が得られているか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 ICT社会に対応したまちづくりを進める中で、より多くの町民に迅速に多種多様な情報提供が可能であり、地域の情報化に結びついており、意図した成果は得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 5年間の賃貸借契約によるホームページのリニューアル（CMS化）更新を行うことにより、支出の平準化を図るとともに競争入札により安価での更新が図られた。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 行政評価の外部評価での指摘等により、購入からリース契約による更新を図った。
	担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
		評価理由	全職員が自らホームページの更新作業を行い、所属管理者からの承認を得た上で迅速な情報提供が図られるようになったが、各課においてホームページの活用において温度差等もあることから、活用方法における適切な進行管理を行う必要がある。

#### 5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	広報紙とホームページ、記者クラブへの情報提供は、町からの情報発信の基本ツールであるが、各課等により情報提供の時期や手法について統一性にかける部分があるため、統一的なルール化を図る必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	ウェブアクセシビリティの新基準の対応を検討する。 新たなホームページの管理・運営方法を調査・研究し、次期導入システムの検討を行う。
③ 平成30年度に着手する事項	ホームページについては、広報紙や記者クラブへの情報提供と同様、町からの情報発信ツールの一つであり、平成25年4月から、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入して、各課職員が自らホームページの更新作業を行い、迅速な情報提供が図られるようになっている。しかし、平成29年度のセキュリティ強化対策に伴い、運用方法が複雑化したため、次期システム導入に向けて検討を図る。

#### 6.平成30年度事業への取り組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

セキュリティ強化対策に伴い、運用方法が複雑化したため、次期システム導入に向けて検討を図る。また、ウェブアクセシビリティの新基準の対応方法を職員に周知し、基準適用に努めていく。